



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）北川 芳仁
問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員管理本部長 （氏名）古田 貴久 TEL 072-876-1121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	14,200	3.6	223	—	264	—	180	278.6
2025年3月期第3四半期	13,705	1.8	△76	—	△19	—	47	△73.5

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 306百万円（—％） 2025年3月期第3四半期 △34百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	31.44	—
2025年3月期第3四半期	8.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	19,924	11,000	55.2
2025年3月期	19,094	10,800	56.4

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 10,996百万円 2025年3月期 10,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年3月期	—	8.00	—		
2026年3月期（予想）				8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,000	10.5	210	—	300	—	170	—	29.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社エアード、除外 ー社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	6,400,000株	2025年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	664,435株	2025年3月期	664,435株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	5,735,565株	2025年3月期3Q	5,727,676株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクが引き続き高い水準で推移するなか、各国の金融政策や通商政策の動向が景気動向に与える影響について先行き不透明な状況が続いております。主要地域である米国では金融緩和への転換が進む一方、インフレや為替への影響が懸念され、欧州では景気減速やエネルギー価格の変動が企業活動に影響を与えており、中国では不動産市場の調整や内需の弱さが続くなか、同国内インバウンド需要は回復基調にありますが、政策動向による変動リスクを抱えており、引き続き注視が必要な状況であります。

わが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、対外関係を巡る不確実性の高まりや、原材料・エネルギー価格の動向が企業活動に与える影響が懸念されております。また、新政権による経済政策への期待が高まる一方で、日本銀行による金融政策の修正に伴う金利上昇は、設備投資や住宅投資を含む民間需要への影響が想定され、経済動向の先行きについては慎重な見方が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、民間建設投資についても持ち直しの動きが見られるなど、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、建築資材価格の高止まりや労務費の上昇に加え、時間外労働の上限規制の影響による工期の長期化や慢性的な人手不足の状況は継続しており、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、土木・建築工事業業の売上高が増加し、142億円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

損益面におきましては、土木建築用資材事業の販売数量が減少したこと及び材料価格の高止まりはあるものの、売上総利益率の改善と販売価格水準の維持に努めた結果、営業利益は2億23百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、持分法適用会社への債権放棄等もあり、持分法による投資利益99百万円、貸倒引当金繰入額1億23百万円をそれぞれ計上した結果、経常利益は2億64百万円（前年同四半期は経常損失19百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億80百万円（前年同四半期比278.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高につきましては、主力の棒線加工品では獣害用の金網の出荷は増加しましたが、建築工事全般では一部で大型案件の着工延期や計画見直し等により、全体的に出荷量は減少しました。また、材料価格の高止まりや労務需給の逼迫、物流コストも漸増するなか、販売価格水準の維持に努めた結果、売上高は108億82百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。また、設備投資に伴う減価償却費の増加等の影響もありましたが、製品毎の販売スプレッドの確保に注力した結果、セグメント利益は4億34百万円（前年同四半期比82.8%増）となりました。

（土木・建築工事業業）

土木・建築工事業業における売上高につきましては、民間設備投資や公共土木工事に関する引き合いは横ばいで推移しましたが、災害復旧工事などの手持ち工事を順調に消化しており、民間土木工事の引き合いは拡大傾向にあります。特に、地域に限らず民間建築工事において、受注単価の改善に努めた結果、土木・建築工事全体の売上高は増加し、売上高は35億3百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が199億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増加しました。主な要因としましては、完成工事未収入金が1億20百万円、電子記録債権が4億48百万円、建物及び構築物が1億66百万円、土地が1億9百万円、投資有価証券が1億70百万円それぞれ増加しましたが、建設仮勘定が2億70百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、89億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加しました。主な要因としましては、電子記録債務が1億62百万円、工事未払金が1億29百万円、短期借入金が8億28百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が4億40百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、110億円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加しました。主な要因としましては、利益剰余金が88百万円、その他有価証券評価差額金が1億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。これにより、自己資本比率は55.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,091	1,820,552
受取手形及び売掛金	2,842,918	2,853,838
完成工事未収入金	603,897	724,204
電子記録債権	1,254,455	1,702,611
商品及び製品	742,182	768,032
仕掛品	473,299	447,821
未成工事支出金	135,095	166,569
原材料及び貯蔵品	1,669,634	1,610,880
その他	140,422	106,887
貸倒引当金	△5,774	△6,569
流動資産合計	9,645,224	10,194,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,972,549	2,139,202
機械装置及び運搬具（純額）	1,185,949	1,211,705
土地	4,199,463	4,308,499
建設仮勘定	313,106	42,600
その他（純額）	15,282	43,249
有形固定資産合計	7,686,350	7,745,256
無形固定資産		
のれん	499,033	462,121
その他	50,122	47,444
無形固定資産合計	549,155	509,565
投資その他の資産		
投資有価証券	622,914	792,948
関係会社長期貸付金	98,381	67,222
長期貸付金	90,673	86,917
退職給付に係る資産	373,687	378,524
その他	228,115	310,003
貸倒引当金	△200,364	△161,149
投資その他の資産合計	1,213,407	1,474,466
固定資産合計	9,448,914	9,729,289
資産合計	19,094,138	19,924,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,338	1,140,557
電子記録債務	416,050	578,506
工事未払金	252,904	382,651
短期借入金	3,330,000	4,158,000
1年内返済予定の長期借入金	721,968	640,426
リース債務	14,326	13,869
未払法人税等	113,898	25,081
賞与引当金	93,605	44,203
工事損失引当金	26,369	52,111
その他	637,441	737,674
流動負債合計	6,752,902	7,773,082
固定負債		
長期借入金	665,928	225,826
リース債務	44,522	41,892
繰延税金負債	398,754	485,407
役員退職慰労引当金	80,100	85,780
退職給付に係る負債	91,406	98,363
その他	260,010	213,359
固定負債合計	1,540,722	1,150,628
負債合計	8,293,624	8,923,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,271,290	1,271,290
利益剰余金	8,294,743	8,383,304
自己株式	△318,868	△318,868
株主資本合計	10,537,964	10,626,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,021	338,458
繰延ヘッジ損益	△417	△73
為替換算調整勘定	△51,143	△33,891
退職給付に係る調整累計額	77,336	65,388
その他の包括利益累計額合計	238,797	369,881
非支配株主持分	23,751	4,000
純資産合計	10,800,513	11,000,407
負債純資産合計	19,094,138	19,924,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,705,524	14,200,863
売上原価	11,760,639	11,857,121
売上総利益	1,944,885	2,343,742
販売費及び一般管理費	2,021,788	2,120,565
営業利益又は営業損失(△)	△76,903	223,176
営業外収益		
受取利息	8,776	1,302
受取配当金	19,530	21,534
持分法による投資利益	—	99,814
為替差益	14,153	20,328
受取賃貸料	27,965	23,810
貸倒引当金戻入額	19,524	6,034
その他	20,915	28,501
営業外収益合計	110,865	201,325
営業外費用		
支払利息	16,593	23,889
持分法による投資損失	25,077	—
貸倒引当金繰入額	2,674	123,870
その他	8,798	12,605
営業外費用合計	53,143	160,364
経常利益又は経常損失(△)	△19,181	264,136
特別利益		
固定資産売却益	1,811	4,425
投資有価証券売却益	36,185	—
補助金収入	133,444	—
負ののれん発生益	—	37,168
特別利益合計	171,440	41,593
特別損失		
固定資産除却損	1,350	23,328
固定資産売却損	—	60
段階取得に係る差損	—	17,078
特別損失合計	1,350	40,467
税金等調整前四半期純利益	150,908	265,263
法人税、住民税及び事業税	83,335	81,022
法人税等調整額	19,707	8,581
法人税等合計	103,042	89,604
四半期純利益	47,866	175,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	235	△4,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,631	180,330

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	47,866	175,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,807	125,436
繰延ヘッジ損益	631	343
退職給付に係る調整額	△11,803	△11,948
持分法適用会社に対する持分相当額	—	17,251
その他の包括利益合計	△81,979	131,083
四半期包括利益	△34,112	306,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,347	311,413
非支配株主に係る四半期包括利益	235	△4,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式会社エアードの株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	266,027千円	301,563千円
のれんの償却額	51,483	66,268

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,969,000	2,736,524	13,705,524	—	13,705,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,556	66,280	146,836	△146,836	—
計	11,049,557	2,802,804	13,852,361	△146,836	13,705,524
セグメント利益	237,646	115,359	353,006	△429,910	△76,903

(注) 1 セグメント利益の調整額△429,910千円は、セグメント間取引消去4,221千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373,631千円、子会社株式の取得関連費用△60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社（以下、「エンデバー18」という。）の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店を連結の範囲に含めております。当該事象により「土木・建築工事」セグメントにおいて、のれんが444,624千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,708,920	3,491,942	14,200,863	—	14,200,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,252	11,625	184,877	△184,877	—
計	10,882,173	3,503,567	14,385,741	△184,877	14,200,863
セグメント利益	434,387	158,041	592,428	△369,252	223,176

(注) 1 セグメント利益の調整額△369,252千円は、セグメント間取引消去16,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△385,502千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネ ク サ ス 監 査 法 人
大 阪 府 大 阪 市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーアミの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結結果計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。